第 78 期

中間報告書

[2020年4月1日から 2020年9月30日まで]



ロンシール工業株式会社

会社の概要

創 業 1928年9月

設 立 1943年12月

資本 金 5,007,917,532円
当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

・建築用床材(抗菌・抗ウィルス製品、ノーワックス製品、機能製品) 教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンシ

ョン等の床材

抗ウィルス性ノーワックス床シート「CTシリーズ、ロンプロテクト」、超防汚性ノーワックス床シート「サニタリウム」、一般用床シート「ロンリウムシリーズ」、防滑性床シート「ロンマットME」、階段用床材「ロンステップME、ロンステップ室内用」、各種機能性床シート「ツートンリウム、ブレスリウム」、機能性タイル「ロンタイルカーペット」パーホロンタイルカーペット」

• 屋上防水材

教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、 工場、マンション、一般住宅等の防水材 ロンプルーフエース、ベストプルーフ、ニューベストプルーフ、ベストプルーフプラス、ベストプルーフα、ベストプルーフRS

環境対応防水システム

教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マンション、一般住宅の屋上緑化、遮熱材料による環境保護とヒートアイランド現象の緩和太陽光パネル設置工法「PV支持架台」、遮熱防水仕様「ベストプルーフシャネツ」、「ロンプルーフシャネツ」、長期防水保証システム「ロンプルーフSP」、屋上緑化システム「ロングリーン仕様」

- ・壁装材(TV00対策品、抗菌・抗ウィルス製品、消臭製品及び一般品) 教育施設、店舗、オフィス、マンション、医 療福祉施設、一般住宅等の壁紙
- 車両用床材

鉄道車両用、バス用の床材

機能性フィルム

印刷用化粧フィルム、保護フィルム、IC関連 加工用フィルム、抗ウィルス性フィルム

工事業

各種防水工事及び室内装飾内装工事

不動産賃貸事業

・ショッピングセンター施設

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼 申し上げます。

さて、当社の第78期上半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動が制限される等、厳しい状況となりました。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、政府による経済政策の効果や海外経済の改善等、経済環境は徐々に持ち直す期待はありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、建設 工事の中断や遅延などが一部で生じたほか、広範な業界にお ける感染拡大防止に向けた自粛対応は事業活動の制約要因と なり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当上半期の連結売上 高は、79億82百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

損益面につきましては、当上半期においても諸経費の削減と生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は3億58百万円(前年同期比55.6%減)、経常利益は3億96百万円(前年同期比52.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億96百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材が売上減となりました。また、産業資材製品は、フィルム基材が売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は78億2百万円(前年同期比17.4%減)、 営業利益は2億21百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は1億80百万円(前年同期と同額)、営業利益は1億36百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

下半期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、当社グループの主な製品における需要動向は当第3四半期から翌連結会計年度にかけて緩やかに回復に向かうことを想定しております。

このような環境の下、当社グループは引き続き新製品の開発、生産効率の向上、諸経費の削減などを行い、いかなる経済環境下でも安定した利益を出せる、強い競争力を持つ会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 大村 朗

中間連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22, 894)	(負債の部)	(6, 331)
流動資産	14, 872	流動負債	4, 721
現金及び預金	6, 588	支払手形及び買掛金	1,613
受取手形及び売掛金	4,054	電子記録債務	654
電子記録債権	1,058	短期借入金	1, 180
商品及び製品	2, 189	未払法人税等	91
仕 掛 品	259	賞与引当金	238
原材料及び貯蔵品	639	その他	943
その他	86		
貸倒引当金	$\triangle 4$		
固定資産	8, 022	固定負債	1, 609
有形固定資産	6, 916	預り保証金	1, 229
建物及び構築物	10, 625	退職給付に係る負債	67
機械装置及び運搬具	9, 116	そ の 他	312
工具、器具及び備品	3, 572		
土 地	2, 419		
リース資産	269	(純資産の部)	(16, 562)
建設仮勘定	64	株主資本	16, 322
減価償却累計額	△19, 152	資 本 金	5, 007
無形固定資産	123	資本剰余金	4, 121
その他	123	利益剰余金	7, 220
投資その他の資産	981	自己株式	$\triangle 26$
投資有価証券	706	その他の包括利益累計額	239
その他	291	その他有価証券評価差額金	287
貸倒引当金	△16	為替換算調整勘定	△47
資 産 合 計	22, 894	負債及び純資産合計	22, 894

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(2020年4月1日から) 2020年9月30日まで)

	科		目		金	額
売	上	:	高			7, 982
売	上	原	価			4, 857
売	上	総	利	益		3, 124
販売	費及び	一般管	理 費			2, 766
営	業	7	削	益		358
営	業外	収	益			
受	取	君	[]	息	0	
受	取	配	当	金	17	
そ		0)		他	35	52
営	業外	、費	用			
支	払	利	वि	息	6	
そ		Ø		他	8	15
経	常	7	利	益		396
特	別	利	益			_
特	別	損	失			
固	定資	産	余 却	損	1	1
税金	等調整	前中	間純	利 益		394
法 人	税、住	民 税 及	び 事 :	業 税		71
法	人 税	等 調	整	額		26
法	人 税	等	合	計		98
中	間	純	利	益		296
親会神	は株主に帰	帰属する	中間純	利益		296

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(2020年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(21, 402)	(負債の部)	(5, 879)
流動資産	13, 273	流動負債	4, 484
現金及び預金	5, 369	支払手形及び買掛金	1,527
受取手形及び売掛金	4, 155	電子記録債務	654
電子記録債権	1,046	短期借入金	1, 180
商品及び製品	1,837	未払法人税等	72
仕 掛 品	188	賞与引当金	225
原材料及び貯蔵品	639	その他	825
その他	36		
固定資産	8, 128	固定負債	1, 395
有形固定資産	6, 990	預り保証金	1,090
建物及び構築物	10, 627	引 当 金	39
機械装置及び運搬具	9, 116	その他	264
工具、器具及び備品	3, 500		
土 地	2, 496		
リース資産	269		
建設仮勘定	64	(純資産の部)	(15, 522)
減価償却累計額	△19, 085	株主資本	15, 243
無形固定資産	122	資 本 金	5, 007
その他	122	資本剰余金	4, 120
投資その他の資産	1,015	利益剰余金	6, 141
投資有価証券	855	自己株式	△26
その他	175	評価・換算差額等	278
貸倒引当金	△15	その他有価証券評価差額金	278
資 産 合 計	21, 402	負債及び純資産合計	21, 402

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)

	科		目	金	額
売	上		高		7, 156
売	上	原	価		4, 548
売	上	総	利 益		2, 608
販 売	費及び-	一般管耳	里費		2, 360
営	業	利	益		248
営	業外	収	益		
受	取	利	息	0	
受	取	配	当 金	81	
そ		Ø	他	35	117
営	業外	費	用		
支	払	利	息	6	
そ		の	他	8	15
経	常	利	益		350
特	別	利	益		_
特	別	損	失		
固	定資	産除	却 損	1	1
税	引 前 中	間紅	〕 利 益		348
法人	税、住り	民税及び	事業税		45
法	人 税	等 調	整額		14
中	間	純	利 益		288

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆取締役

代	表 取	締	役 社	: 長		大	村		朗
取		締		役		蓮	沼		修
取		締		役		井	関	直	彦
取		締		役		常	盤	昭	夫
取		締		役		石	澤	英	夫
取		締		役		田	中	達	也
常	勤監	查	等 委	: 員		前	田		篤
監	查	等	委	員		大	石	秀	夫
監	査	等	委	員		河	本	浩	爾

- (注)1. 田中達也氏、大石秀夫氏及び河本浩爾氏は、会社法 第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 2. 田中達也氏及び大石秀夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

◆執行役員

取締役 (土浦事業所長) 蓮沼修

取 締 役 (建装事業部長) 常盤昭夫

常務執行役員 (研究·開発部長) 佐藤 保

取 締 役 (経営管理部 情報システム部) 石澤英夫

執 行 役 員 (産業資材・フィルム事業部長)作花康夫

執行役員 (住宅事業部長) 池田広志

事業所所在地

本 社 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号

☎03 (5600) 1811代

☎03(5600)1866 防水事業部

☎03(5600)1870 住宅事業部

本 社 分 室 〒130-0021 東京都墨田区緑四丁目20番7号

(アステ21)

☎03(5600)1821 6F 建装事業部

☎03(5600)1838 7F 壁装事業部

☎03 (5600) 1848 7F 産業資材・フィルム事業部

土浦事業所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3

☎029 (832) 8800代

大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目 9 番27号

(新大阪メイコービル4F)

☎06 (6304) 2700代

☎06(6304)2700 建装事業部

☎06(6304)2704 防水事業部

206(6304)2022 住宅事業部

札幌営業所 〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番69号 (あいおいニッセイ同和掲保札幌大诵ビル6F)

☎011(271)0411代

仙台営業所 〒981-0915 仙台市青葉区通町二丁目5番28号 (アクス通町5F501号)

☎022 (301) 8788代

北関東営業所 〒331-0812 さいたま市北区宮原町三丁目376番1号

(サンフィール大宮宮原403号)

☎048 (664) 1511代

土 浦 営 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町 5 番地の 3

☎029 (832) 8813代

横 浜 営 業 所 〒231-0013 横浜市中区住吉町一丁目14番地

(第一総業ビル6F)

☎045 (662) 7370代

名古屋営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目6番27号

(EBSビル4F)

☎052 (950) 3200代

広島営業所 〒732-0827 広島市南区稲荷町2番16号

(広島稲荷町第一生命ビルディング 4F)

☎082 (506) 2500代

福岡営業所 〒812-0008 福岡市博多区東光二丁目6番6号

(第3フジクラビル2F201号)

☎092 (472) 5857代

株主メモー

事業年度

4月1日から3月31日まで

剰余金配当の基準日

9月30日

3月31日

定時株主総会

6月中

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とする。https://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行 うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

〈郵便物送付先・お問い合わせ先〉

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

〈単元未満株式の買取・買増請求について〉

証券会社の口座に単元未満株式をご所有の場合 お取引の証券会社へお申出ください。 特別口座に単元未満株式をご所有の場合 上記お問い合わせ先にご確認願います。